

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	30,164,451	流動負債	13,400,453
現金預金	4,210,693	電子記録債務	1,745,191
電子記録債権	148,445	工事未払金	6,842,857
受取手形	609,968	リース債務	9,977
完成工事未収入金	20,925,791	未払金	574,420
未成工事支出金	2,673,236	未払費用	431,582
材料貯蔵品	514,889	未払法人税等	910,100
短期貸付金	32,985	未成工事受入金	454,817
繰延税金資産	821,934	完成工事補償引当金	25,285
その他流動資産	228,599	工事損失引当金	1,142,642
貸倒引当金	△2,093	賞与引当金	1,057,417
固定資産	29,092,950	その他流動負債	206,163
有形固定資産	7,663,811	固定負債	7,130,221
建物	3,393,241	長期未払金	4,711
構築物	117,796	リース債務	14,676
機械	29,041	資産除去債務	68,244
車両運搬具	39,869	長期預り金	43,230
工具器具・備品	495,650	退職給付引当金	3,677,021
リース資産	22,357	繰延税金負債	3,322,337
土地	3,552,098	負債合計	20,530,675
建設仮勘定	13,754	純資産の部	
無形固定資産	355,053	株主資本	28,757,434
借地権	18,292	資本金	1,091,900
ソフトウェア	331,658	資本剰余金	742,523
その他無形固定資産	5,102	資本準備金	742,523
投資その他の資産	21,074,085	利益剰余金	27,124,067
投資有価証券	3,529,754	利益準備金	272,975
関係会社株式	16,753,742	その他利益剰余金	26,851,092
出資金	104,169	配当引当積立金	195,500
リース投資資産	108,485	退職給与積立金	400,000
長期貸付金	65,907	固定資産圧縮積立金	232,201
敷金保証金	510,743	別途積立金	20,800,000
破産債権、更生債権等	25,443	繰越利益剰余金	5,223,390
長期未収入金	3,940	自己株式	△201,055
長期前払費用	3,492	評価・換算差額等	9,969,291
貸倒引当金	△31,593	その他有価証券評価差額金	9,969,291
資産合計	59,257,401	純資産合計	38,726,725
		負債・純資産合計	59,257,401

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		49,126,279
完 成 工 事 原 価		42,757,173
完 成 工 事 総 利 益		6,369,106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,263,067
営 業 利 益		2,106,038
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	172,257	
受 取 地 代 家 賃	74,890	
そ の 他 営 業 外 収 益	91,950	339,098
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,872	
出 向 者 人 件 費 差 額 負 担 金	86,835	
そ の 他 営 業 外 費 用	33,925	123,633
経 常 利 益		2,321,503
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	114,331	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	571,289	
そ の 他 特 別 利 益	762	686,383
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,371	3,371
税 引 前 当 期 純 利 益		3,004,515
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	915,482	
過 年 度 法 人 税 等	30,311	
法 人 税 等 調 整 額	143,374	1,089,169
当 期 純 利 益		1,915,346

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金合計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
					配当引当積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	169,795	20,800,000	3,441,860	25,280,130	△201,055	26,913,498
当期変動額												
剰余金の配当									△71,410	△71,410		△71,410
固定資産圧縮積立金の積立							67,299		△67,299			
固定資産圧縮積立金の取崩							△4,892		4,892			
当期純利益									1,915,346	1,915,346		1,915,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	62,406	-	1,781,529	1,843,936	-	1,843,936
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	232,201	20,800,000	5,223,390	27,124,067	△201,055	28,757,434

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,740,397	10,740,397	37,653,895
当期変動額			
剰余金の配当			△71,410
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			1,915,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△771,105	△771,105	△771,105
当期変動額合計	△771,105	△771,105	1,072,830
当期末残高	9,969,291	9,969,291	38,726,725

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法
- ・材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3～50年

構築物…………… 2～50年

機械…………… 6～17年

車両運搬具…………… 2～7年

工具器具・備品…………… 2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

均等償却をしています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,429,164千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。	
① 短期金銭債権	14,109,450千円
② 短期金銭債務	361,629千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	31,668,600千円
② 仕入高	1,698,320千円
③ 営業取引以外の取引高	107,585千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	365千株	一千株	一千株	365千株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

賞与引当金	326,742千円
工事損失引当金	353,076千円
未払事業税	66,320千円
未払社会保険料	46,792千円
その他	29,003千円
計	821,934千円

② 固定資産

退職給付引当金	1,502,347千円
出資金評価損	14,651千円
貸倒引当金	8,810千円
資産除去債務	20,882千円
その他	40,099千円
評価性引当額	△79,112千円
計	1,507,679千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,507,679千円
純額	一千円
繰延税金資産合計	821,934千円

(繰延税金負債)

固定負債

退職給付信託設定益	△324,022千円
固定資産圧縮積立金	△102,382千円
資産除去費用	△7,929千円
その他有価証券評価差額金	△4,395,681千円
計	△4,830,016千円
繰延税金資産（固定）との相殺	1,507,679千円
繰延税金負債合計	△3,322,337千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が147,605千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が96,599千円、その他有価証券評価差額金が244,204千円それぞれ増加しています。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係社	東海旅客鉄道(株)	112,000,000	鉄道事業	(23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事 等の受注	31,668,600	完成工事 未収入金	14,109,450
						未成工事 受入金		75,000	
						出向者 人件費	1,013,733	未払費用	84,394

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ジェイ・メンテ浜松	10,000	設備工事業	85.0	電気工事の外注 役員の兼任	当社受注 工事の 施工	309,517	工事未払金	55,459

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

3,796円20銭

(2) 1株当たり当期純利益

187円75銭

8. その他の注記

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しています。

なお、当社は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成27年10月1日に確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,751,749千円
勤務費用（従業員掛金拠出額を含む）	412,310千円
利息費用	81,886千円
数理計算上の差異の発生額	802,465千円
退職給付の支払額	△365,349千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,604,664千円
退職給付債務の期末残高	<u>5,078,396千円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,542,219千円
数理計算上の差異の発生額	△1,023千円
事業主からの拠出額	49,656千円
従業員掛金拠出額	24,034千円
退職給付の支払額	△365,349千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△2,059,339千円
年金資産の期末残高	<u>190,197千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,078,396千円
年金資産	△190,197千円
積立状況を示す額	<u>4,888,199千円</u>
未認識数理計算上の差異	△1,211,178千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,677,021千円</u>
退職給付引当金	<u>3,677,021千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,677,021千円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	388,275千円
利息費用	81,886千円
数理計算上の差異の費用処理額	110,789千円
過去勤務費用の費用処理額	△7,318千円
確定給付制度に係る退職給付費用	573,632千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益（注）	△571,289千円

（注）特別利益に計上しています。

⑤ 年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

短期資産	100.0%
合 計	100.0%

b. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	0.0%

(3) その他の退職給付に関する事項

当社は、平成27年10月1日に確定給付型の退職給付制度のうち、規約型確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は1,429,662千円であり、当事業年度に全額移換しています。

(4) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度29,832千円です。